

県産品及び地元産品の優先使用に関する決議

本県においては、雇用情勢を全国並みに改善するため、県民一丸となって取り組む「みんなでグジョブ運動」が平成19年度からスタートし、各種施策が展開されているが、県が発表した今年5月の完全失業率は、4.2%で、前年同月（3.5%）に比べ0.7ポイント上昇し、全国（2.2%）の約2倍となった。

労働力人口は、73万3千人と、前年同月に比べ1万8千人増加し、就業者数は、70万2千人と前年同月に比べ1万2千人増加しているが、若者（15歳から29歳）の完全失業率は、7.8%と前年同月（6.3%）に比べ1.5ポイント上昇し、2ヶ月連続の上昇となっており、完全失業者数は、3万1千人と厳しい雇用状況にある。

沖縄県工業連合会による県産品の自給率が変化した場合の経済効果の調査研究の結果によるシミュレーションでは、県内製造業の自給率が6%伸びた場合の生産誘発額は、1千百1億1千8百万円で、雇用者誘発数は、1万2千17人という結果が出ており、非常に大きな経済効果であることを示している。

県産品愛用、また、地元産品を優先使用することで、県内産業が振興し、雇用が生まれ、県民の暮らしも豊かになり、住みよい環境を築いていけるものとなる。

よって、北谷町議会は、県産品及び地元産品の啓発に努めるとともに、県産品及び地元産品優先使用の意識の高揚を図るよう決議する。